

# 専門部・専門委員会、支部が活発に活動を展開しています

長崎高教組には、専門部・専門委員会として障害児教育部、定通部、女性部、実習教員部、事務現業職員部、青年部、司書専門委員会、養護教諭専門委員会、海事職があり、各地区に長崎・佐世保・諫早・大村・島原・北松・西彼・五島・上五島・老岐・対馬の支部があり、本部と連携しながら活動を行っています。専門部・専門委員会毎の定期大会や総会、各支部の総会はおおむね夏休み前後におこなわれ、学習会や教研、レクレーションは秋から冬にかけて開催されています。今回は、最近実施された催しについて、該当の支部・専門部からの報告を紹介します。

## 長崎高教組新聞

発行  
〒850-0013 長崎市川中2丁目2番5号  
長崎高教組会館  
長崎県高等学校教職員組合  
☎ (095)-827-5882  
FAX (095)-826-2976  
編集責任者 小田 誠  
購読料 一部10円  
組合員は組合費に含む  
メールアドレス  
naga-kks@sinet.or.jp

### 第28回定通部定期大会 長崎支部・定通部合同教研 「エンパワメント・通級学級・「改憲」」 「ゆめおす」センター長、 NPO法人「心澄（しんじょう）」理事長の宮本 鷹明さんによる講演でした。

12月2日（土）、鳴滝高校にて第28回定通部定期大会、そして長崎支部と定通部の合同教研が開催されました。



講演する山口響さん

定通部定期大会では、12分會中9分會15人が出席し、定通部の県教委交渉の報告などを行いました。今後の活動方針については、佐世保中央高校夜間部で導入されるエンパワメント・通級学級や改善点の要求、鳴滝高校への同コース導入に対する要求、定通の学校を中心に本格実施される通級教育に関する県への要求、外国籍の生徒に対する指導の対応などの方針が提案されました。



定時制通信制の子どもに光を

合同教研は、「憲法改正」と「若者相談」の二つの講演が中心でした。

合同教研は、「憲法改正」と「若者相談」の二つの講演が中心でした。



平和憲法



生徒や保護者対応でヒント

島原支部では、例年、忘年会を兼ねた教育研究会会を行っていただきます。今年も雲仙温泉の青雲荘を会場として実施しました。開会前の時間を活用して、国見分会山口先生が主権者教育の紹介を行いました。早めにご集まっていたいただいた先生方も見入ってしまいい、あつという間に開会を迎えました。

島原支部では、例年、忘年会を兼ねた教育研究会会を行っていただきます。今年も雲仙温泉の青雲荘を会場として実施しました。開会前の時間を活用して、国見分会山口先生が主権者教育の紹介を行いました。早めにご集まっていたいただいた先生方も見入ってしまいい、あつという間に開会を迎えました。

### 島原支部 恒例の支部教研と忘年会 「三彩の里」で絵付け体験、「大村寿司」に舌鼓 温泉楽しみ、酒を酌み交わし語りあひ

12月2日（土）に、平成29年度佐世保支部レクレーションを楽しんで散りました。急な呼びかけにもかかわらず、家族での参加も含めて17人の参加がありました。



全員で記念撮影

後半は、長崎県こども若者総合相談センター「ゆめおす」センター長、NPO法人「心澄（しんじょう）」理事長の宮本鷹明さんによる講演でした。「ゆめおす」と「心澄」のそれぞれの役割を、実際の相談事例をあげながら分かりやすく説明されました。ひきこもりの人が立ち直って働くことにより、経済効果もあるという新たな視点での話もあり、興味深く聞くことができました。定通の学校は、この2つの団体との連携は今後ますます必要になってくると思われるので、今回は大変良い機会となりました。12月16日には不登校の生徒を対象の講演会を予定されており、定通部としても連携が出来ればと考えています。

後半は、分会員からのレポート発表として、国見分会樋口先生より「ICT活用で広がる可能性」と題して、「ご自身の授業での活用事例を交えながら、ICT活用のメリット・デメリットを説明していただきました。2本目は島原農業分会勝村先生より「諫早湾干拓と有明海」と題して開門の問題点と有明海調査の様子を報告していただきました。分会員の家族

大村支部でも支部レクレーションが行われています。障教部は県教委交渉を12月下旬に行います。青年部では3月3・4日の朝倉ボランティアに向けて準備を進めています。また報告をします。

大村支部でも支部レクレーションが行われています。障教部は県教委交渉を12月下旬に行います。青年部では3月3・4日の朝倉ボランティアに向けて準備を進めています。また報告をします。

組合は であい ふれあい たかめあい

### 退職手当見直しに関する県教委交渉 「国」の判断を避ける県教委

速報9号で既報のとおり、高教組は12月5日、退職手当見直しに関する県教委交渉を行いました。高教組から本部執行部4人と富永大村支部長、勝村島原支部書記長が参加し、県教委は柴田教職員課長外6人が対応しました。交渉の冒頭で県教委は、政府が国会に提出した国家公務員の退職手当引き下げ法案と全く同じ内容を来年1月1日に実施したいと提案しました。高教組は、5年前の大幅引き下げに続いて退職金が削減されれば教職員に大きな影響を与えること、提案の内容では削減のしかたが職員間で不公平になっていることなどを指摘して県教委の提案を批判しました。これに対して県教委は、「高教組の指摘は「理解する」としながら、「国に準じて見直しを提案する」という姿勢に終始しました。

ここでは、県教委提案による退職手当引き下げの具体的な内容と、引き下げが役職によって不公平になっていることを、試算結果を示して紹介します。

「他のやり方があることは否定しない」と回答しながら…

別掲に計算式を示しているように、退職金の総額は、基本額と調整額を合計して算出されます。今回の県教委提案は、基本額にかかる調整率を引き下げて、退職金を引き下げようとするものです。調整額には手を付けませんから、退職金の総額に占める基本額の割合が大きく、退職金が削減される率が高くなります。調整額は別表に示しているように、「役職が高いほど高額になりますから、役職が高ければ基本額の占める割合は低くなります。高教組の試算では、別掲のとおり、基本額の割合

は、教諭の一般的なモデルでは92・9%、校長の一般的なモデルでは88・2%でした。そのため、県教委提案の内容では、退職金の削減率は教諭が3・52%、校長が3・34%と教諭の方が高くなります。

【別表】退職手当の調整額に関わる区分と調整月額

区分	調整月額	該当者(教育職)
第3号	59,550円	ボーナスの役職加算20%の校長
第4号	54,150円	上記以外の管理職手当5・6種の校長
第5号	43,350円	管理職手当7種の校長
第6号	32,500円	管理職手当7種の副校長・教頭
第7号	27,100円	上記以外の教頭、役職加算10%の教諭等
第8号	21,700円	役職加算5%の教諭等

高教組は交渉の中でこのことを指摘し、「民間と比較して調整しなければならぬのであれば、全職員が同じように削減されるようなしなやかなしななければ不公平だ」と主張しました。そして、より公平なやり方として、3年前に格差が広がる形で増額した調整額を元に戻し、その上で調整率で調整する方法もあるはずだと主張しました。これに対して県教委は、「不公平になるから不満だ」という気持ちは理解するが、他のやり方があることは否定しない、「退職金の算出のしかたは各自自治体で定める制度になっている」と回答しながらも、「国に準じて引き下げるといって提案をしているので、引き下げのしかたは独自にというのは現実的にはできない」と回答し、県教委として独自の判断を避ける姿勢を繰り返し示しました。



### 今年度の教育全国署名のとりくみ

今年度の教育全国署名のとりくみの結果は、国5、058筆、県5、041筆(昨年度・国3、748筆、県3、731筆)でした。昨年度と比べると署名数を大きく上積みすることができました。昨年を上回る51分会でとりくまれたこと、昨年に引き続き報告のあったすべての分会で組合員数を上回る集約数があったこと、が分会の奮闘の結果として評価できるものの、目標の1万筆には大きく届きませんでした。今年度も、この署名を県議会に提出し、12月8日に農水経済委員会、「産業人材育成奨学金返済アシスト事業」の拡充を求める請願、12月11日に文教厚生委員会、「ゆきとどいた教育を求めの請願」を行いました。紹介議員は堀江ひとみ県議でした。

県議会農水経済委員会の審議では、まず高教組が、「産業人材育成奨学金返済アシスト事業」の応募可能な就業の分野と募集定員を拡大するよう、請願の趣旨説明を行いました。これに対して、4人の委員から県当局への質問や討論がなされました。公明党の委員は財源について、自民党の委員は支援機構の奨学金を受けている県内の人数について質問しました。さらに改革21・五島の委員は、業種別の寄付金や対象者の割合などについて質問し、「他県でできているのに、なぜ長崎ではできないのか」、「賛成したいと思った」などと発言しながらも、「財政状況や寄付金の集まり方を考えれば、賛成は難しい」とトーンダウンしました。討論においては、自民党・県民会議の委員は「定員拡大は現状では難しい。業種拡大は国と相談してから」という意見を述べ、公明党の委員は「まずは定着等の成果をみる必要がある。人も枠も増やすと事業の焦点がぼける」という発言で、賛成討論がなかったため、起立採決をせず、不採択が確認されました。この請願での成果と言えるのは、平成25年度の古いデータながら、第1種は約4千人、第2種は約6千6百人と、多くの長崎の学生が支援機構奨学

金を受けていることがわかったことです。

県議会文教厚生委員会の審議では、まず高教組が、35人以下学級の必要性、特別支援学校の「設置基準」の制定、「高校無償化」の復活、「給付制奨学金」の整備など、請願の趣旨説明を行いました。これに対して、自民党・県民会議の2人の委員から、前記4項目についての県教委への質問や討論がなされました。委員の1人は、35人学級の現状や臨時教職員の配置状況、必要な財源、設置基準の必要性など、趣旨説明に関する細かな質問をし、別の委員は、少人数学級のメリット・デメリットについての意見集約状況や、少人数学級を実施することの意味について、県教委に問いだしました。討論では、出された回答について同じ2人の委員が、「少人数学級は学力向上に効果がない」という研究結果も出ている。教育の質をあげることに予算を使うべきである」とか、「回答を聞いた限りでは現状でも大きな問題はなく、請願者が指摘したようなマイナス点は見受けられない。特支についても柔軟な対応がとれている」といった意見を述べ、「請願に反対」の立場を示しました。採決は起立ゼロで請願は不採択となりました。今回の県の回答でも、「少人数学級についての小中学校教員・生徒アンケートで好評価がなされている」とことが明らかにになりましたが、それを「学力向上に効果がない」という研究結果も出ている」と出典も示さずに切り捨て、「学校の大規模な整理・統合計画が進められようとしている」という請願内容に全く触れなかった委員の姿勢には問題があります。「教育県長崎」の名が立きます。今回、多くの大学生が傍聴に来ていましたが、この審議内容をどのように受け止めたのでしょうか。聞いてみたいものでした。

県議会農水経済委員会の審議では、まず高教組が、「産業人材育成奨学金返済アシスト事業」の応募可能な就業の分野と募集定員を拡大するよう、請願の趣旨説明を行いました。これに対して、4人の委員から県当局への質問や討論がなされました。公明党の委員は財源について、自民党の委員は支援機構の奨学金を受けている県内の人数について質問しました。さらに改革21・五島の委員は、業種別の寄付金や対象者の割合などについて質問し、「他県でできているのに、なぜ長崎ではできないのか」、「賛成したいと思った」などと発言しながらも、「財政状況や寄付金の集まり方を考えれば、賛成は難しい」とトーンダウンしました。討論においては、自民党・県民会議の委員は「定員拡大は現状では難しい。業種拡大は国と相談してから」という意見を述べ、公明党の委員は「まずは定着等の成果をみる必要がある。人も枠も増やすと事業の焦点がぼける」という発言で、賛成討論がなかったため、起立採決をせず、不採択が確認されました。この請願での成果と言えるのは、平成25年度の古いデータながら、第1種は約4千人、第2種は約6千6百人と、多くの長崎の学生が支援機構奨学

### 県教委提案による退職金の削減についての試算

#### 【退職金の計算式】

退職金の総額=①基本額+②退職手当の調整額  
 ①基本額=(退職時の基本給+調整額+教職調整額)  
 ×退職理由・勤続年数別支給率(A)  
 ②退職手当の調整額=区分ごとの調整月額  
 退職前60月分  
 ※区分ごとの調整月額別表

#### 【教諭と校長の一般的モデルでの試算】

※県教委提案の見直し案は、上記の(A)を、35年以上勤続での定年退職の場合に、49.59から47.709に引き下げるものです。  
 ※下記のモデルは、いずれも35年以上勤務での定年退職で高校勤務(調整額がつかない)、退職前5年間は退職手当の調整額の区分に変化がない場合のものでした。

#### (1) 教諭

<従来の計算>  
 413,800円×1.04×49.59+27,100円×60  
 =21,341,155円+1,626,000円  
 =22,967,155円 ※基本額が占める割合92.9%  
 <見直し案による計算>  
 413,800円×1.04×47.709+27,100円×60  
 =20,531,663円+1,626,000円  
 =22,157,663円

<見直しによる削減額及び削減率>  
 削減額:80万9492円 削減率3.52%

#### (2) 校長(9学級以上の高校)

<従来の計算>  
 472,900円×1.04×49.59+54,150円×60  
 =24,389,155円+3,249,000円  
 =27,638,155円 ※基本額が占める割合88.2%  
 <見直し案による計算>  
 472,900円×1.04×47.709+54,150円×60  
 =23,464,049円+3,249,000円  
 =26,713,049円

<見直しによる削減額及び削減率>  
 削減額:92万5106円 削減率3.34%



12/8集約集会に全国から  
541万6800筆が集まる